

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	消防車購入事業	広島県北広島町	9,612,000	9,612,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防車購入事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		広島県北広島町
交付金事業実施場所		広島県山県郡北広島町大朝 /
交付金事業の概要	<p>本町消防団では、消防車を48台所有しているものの、更新時期を迎えている老朽車両を多く抱えており、消防車に積載する資機材と合わせ、故障が発生するリスクが高くなっています。車両・装備資機材の更新を行わないままでは、災害時等の場面で、地域住民が期待する安全安心を担保すべき本来の機能を十分に果たすことが困難な状況であるため、交付金を活用し消防車両を購入します。</p> <p>小型動力ポンプ付積載車（ダブルキャビン）1台（実施場所：大朝）</p>	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>北広島町長期総合計画 施策分野4「やすらぎと便利さを感じられるまちづくり」 3 「地域でともに助け合う安全・安心のまちづくり」 (1) 災害や緊急時に強い地域社会の実現 (2) 安全な暮らしの確保</p>	

事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度
	消防団消防車両の更新率45%	15年未満更新車両数／所有車両数	成果実績	%	45	
			目標値	%	45	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	事業終了後、早急に評価を行うため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	特になし					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	小型動力ポンプ付積載車（ダブルキャビン）1台の購入	活動実績	台	2	2	1
		活動見込	台	2	2	1
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	12,031,200	17,712,000	9,612,000			
交付金充当額	11,000,000	11,000,000	9,612,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	11,000,000	11,000,000	9,612,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
小型動力ポンプ付積載車（ダブルキャビン）購入	指名競争契約	株式会社米田自動車 （北広島町）	9,612,000			
交付金事業の担当課室	北広島町 危機管理課					
交付金事業の評価課室	北広島町 危機管理課					

-
- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策の目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等の評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、測定が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合には、定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	北広島町消防団環境整備事業	広島県北広島町	1,454,760	1,388,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北広島町消防団環境整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名 広島県北広島町		
交付金事業実施場所 広島県山県郡北広島町有田他6箇所		
交付金事業の概要	<p>火災発生時や、行方不明捜索、平常時の防火活動の啓蒙活動など、消防団員の活動は多岐にわたり、多くの団員が出動しています。消火活動時や、捜索活動時の団指揮本部周辺には、多くの団員が集結することから、投光器4台を設置することにより、より確実に団員へ指揮を行うことで、確実な消火、捜索の活動につながる事となります。</p> <p>消防団員の活動拠点である屯所について、老朽化の著しい屯所の修繕（2箇所のシャッター修繕、1箇所の屋根塗装修繕）を行うことで、団員の処遇改善につなげ、結果、町民の安全安心につながる事業となるものです。</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>北広島町長期総合計画 施策分野4「やすらぎと便利さを感じられるまちづくり」 3 「地域でともに助け合う安全・安心のまちづくり」 (1) 災害や緊急時に強い地域社会の実現 (2) 安全な暮らしの確保</p>	

事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度	平成30年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	満足度60%以上	幹部団員からのアンケート集計を実施	成果実績	%	100		
			目標値	%	60		
			達成度	%	166.7		
	評価年度の設定理由						
	事業終了後、早急に評価を行うため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
特になし							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	30年度	年度	年度
	投光器4台の購入 屯所3箇所の修繕	活動実績		台	4		
				箇所	3		
		活動見込		台	4		
				箇所	3		
達成度		%	100				
交付金事業の総事業費等	30年度	年度	年度	備考			
総事業費	1,454,760						
交付金充当額	1,388,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	1,388,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
投光器の購入		指名競争契約		広森電機 (北広島町)		989,280円	
屯所シャッター修繕 屯所屋根修繕		随意契約		有限会社千代田住宅設備 (北広島町)		465,480円	
交付金事業の担当課室	北広島町 危機管理課						
交付金事業の評価課室	北広島町 危機管理課						

-
- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事
づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・
の目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果
に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評
すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を
載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関
評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、
が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合
該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合に
性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年
た改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合に
第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記
と。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けるこ
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業
施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。